# 地球温暖化に関する市民・事業所アンケートの実施結果

## アンケートの概要

### １　調査目的

本計画を策定するに当たり、目標及び指標の設定、個別具体の施策の検討等の参考とするため、市民や事業所を対象にアンケートを実施した。

### ２　調査方法

⑴　調査地域　　広島市全域

⑵　調査方法　　郵送法

⑶　調査対象

ア　市民　：2,500人（住民基本台帳に記載されている18歳以上の市民から無作為抽出）

イ　事業所：500事業所（広島商工名鑑から抽出）

⑷　調査時期　　平成28年5月2日～平成28年5月30日

### ３　回収結果

有効回収数　⑴　市民　：1,136人（45.4%）

⑵　事業所：177事業所（35.4%）

## 市民アンケート結果

### 1　属性

回答者の性別は、女性の割合が高く、年齢は、「70歳以上」が24.2%と最も高く、居住地は、「安佐南区」が19.4%と最も高い。

職業は、「正社員・正職員」が23.4%、「無職」が21.3%と高くなっており、同居人数は、「2人」が34.2%と最も高く、家族構成は、「親と子の世帯」が45.9%と最も高く、家の形態は、「一戸建て住宅（持家）」が53.3%と半数を超えている。

図1　性別

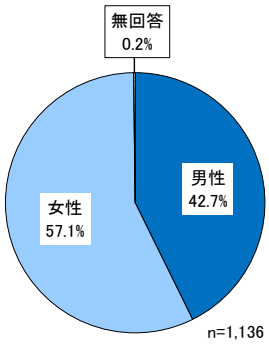



図2　年齢

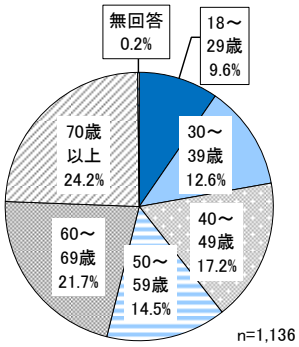



図3　居住地

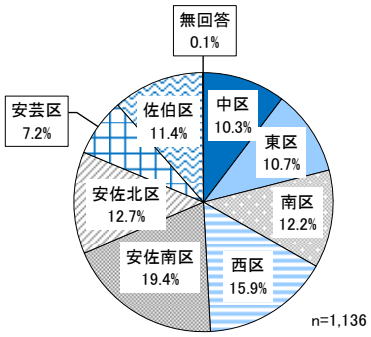



図4　職業

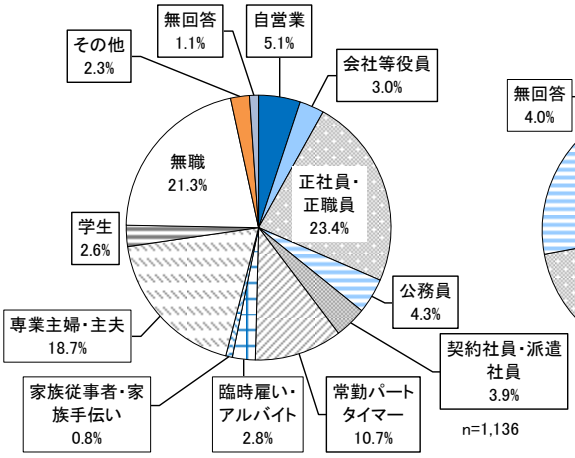



図5　同居人数（自分を含める）

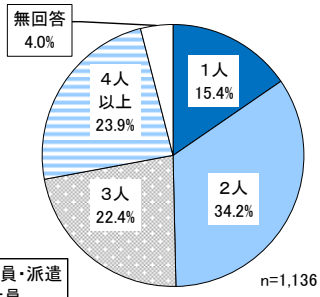



図6　家族構成

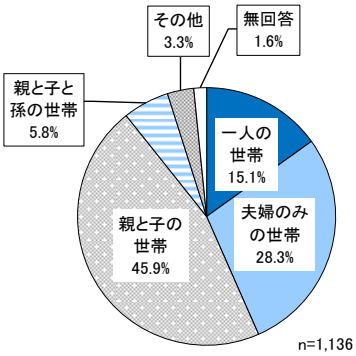
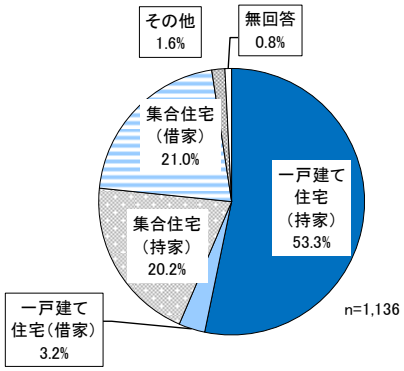


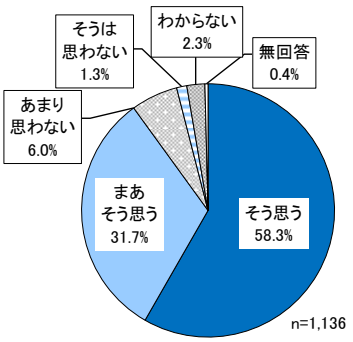

図7　家の形態



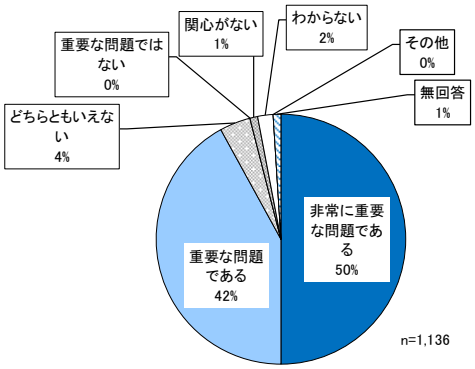
## 2　地球温暖化への関心、認識

⑴　今回のアンケートでは、地球温暖化の進行に対する市民認識について、「差し迫った問題かどうか」の回答を求めたところ、図8のとおり、「そう思う」と「まあそう思う」を合わせた割合が90.0%と高くなっており、市民の現状認識の高さがうかがえる。

図8　地球温暖化の進行に対する認識




参考　平成13年度のアンケート結果
［地球温暖化問題に対する認識］




⑵　温室効果ガス排出量の2030年の国の削減目標の認知度については、図9のとおり、「よく知っている」と「少しは知っている」を合わせた割合が52.2%、「全く知らない」と「聞いたことはあるが、あまり知らない」を合わせた割合が47.2%となっている。特に、年齢別にみると、年齢が若くなるにつれて、認知度が低くなる傾向となっており、18～29歳では「よく知っている」と「少しは知っている」を合わせた割合が30.3%と年齢別で最も低く、若い年齢層への周知啓発が必要である。

また、環境問題に関する知識や情報の入手先については、図10のとおり、「テレビやラジオ」と回答した人の割合が85.1%と最も高く、「新聞、雑誌、書籍」(59.9%)、「インターネット」(23.7%)が続いている。

図9　温室効果ガス排出量の2030年の国の削減目標の認知度

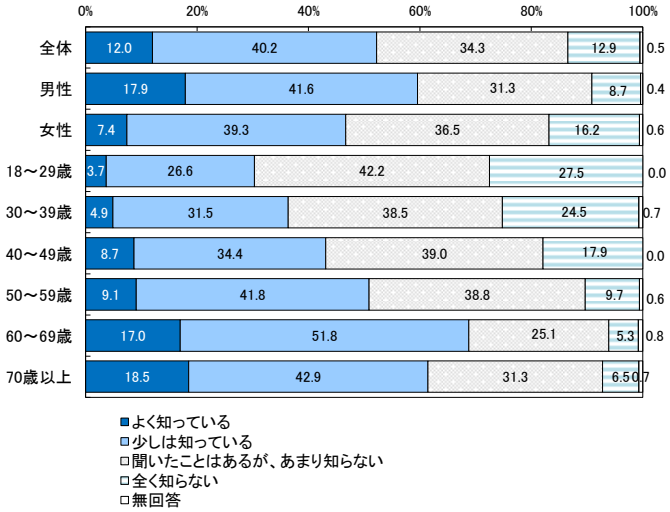
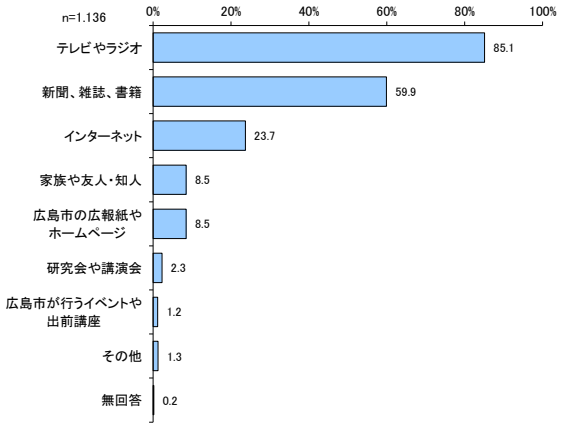



図10　環境問題に関する知識や情報の入手先（複数回答）



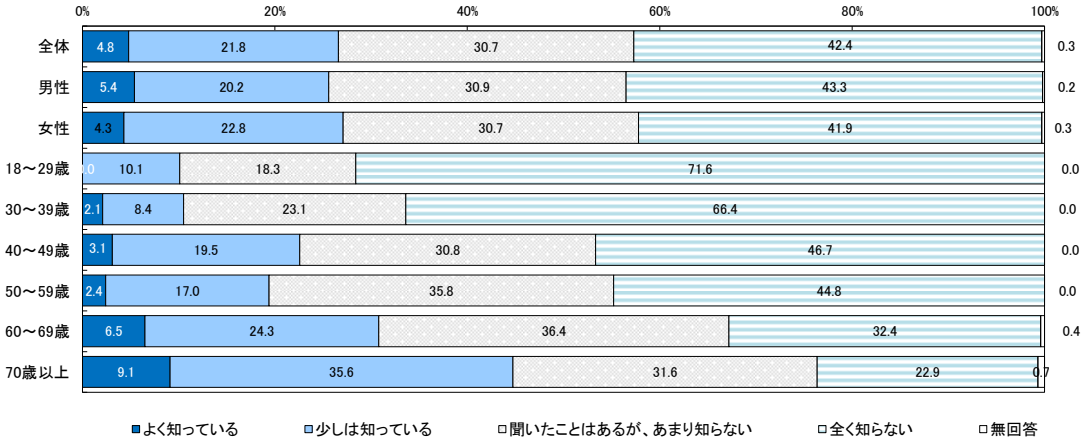
## 3　省エネ等の取組状況

⑴　具体的な取組を聞く前に、本市の温室効果ガス排出量の増加の要因の一つが、家庭部門の増加にあることを知っているかどうかの回答を求めたところ、図11のとおり、「よく知っている」と「少しは知っている」を合わせた割合は26.6％であり、「全く知らない」と「聞いたことはあるが、あまり知らない」を合わせた割合が73.1％と高くなっている。

年齢別にみると、「よく知っている」と「少しは知っている」を合わせた割合は若い年齢層で低く、「全く知らない」と回答した人の割合は若い年齢層ほど高く、18～29歳で７割を超えている。

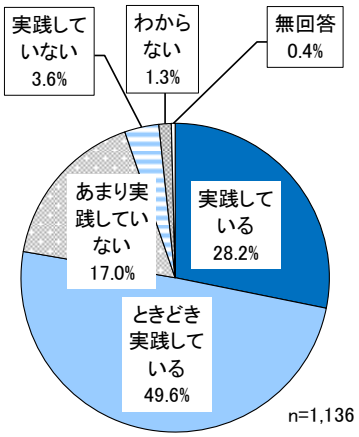
図9と同様に、若い世代ほど認知度が低いことから、若い世代への啓発活動を推進することが重要である。

図11　本市の温室効果ガス排出量の増加の要因について




⑵　日常生活における省エネルギーの取組などの有無については、図12のとおり、「実践している」と「ときどき実践している」を合わせた割合が77.8％となっており、多くの市民が省エネに取り組んでいることがわかる。

図12　日常生活における省エネルギーの取組などの有無



⑶　省エネルギーの具体的な取組については、図13のとおり、「不要な照明は消すなど、省エネ行動を心掛けている」と回答した人の割合が94.1％と最も高く、「家電の更新時にはLED照明などの省エネ型の製品を購入している」（62.2％）、「ごみの減量やリサイクルに努めている」（57.8％）が続いている。

平成24年（2012年）に再生可能エネルギーの固定価格買取制度が導入された太陽光発電について、平成13年度（2001年度）の調査結果と比較すると、「導入している」と回答した人の割合は約4倍の5.9％に上昇しており、太陽光発電設備が普及していることがわかる。

また、省エネルギーの取組を実践していない理由については、図14のとおり、「取組が続かない」と回答した人の割合が39.7％と最も高く、次いで「どう取り組めばよいかわからない」（38.9％）となっており、手軽に取り組める内容等をわかりやすく周知することが必要である。

図13　省エネルギーの具体的な取組（複数回答）

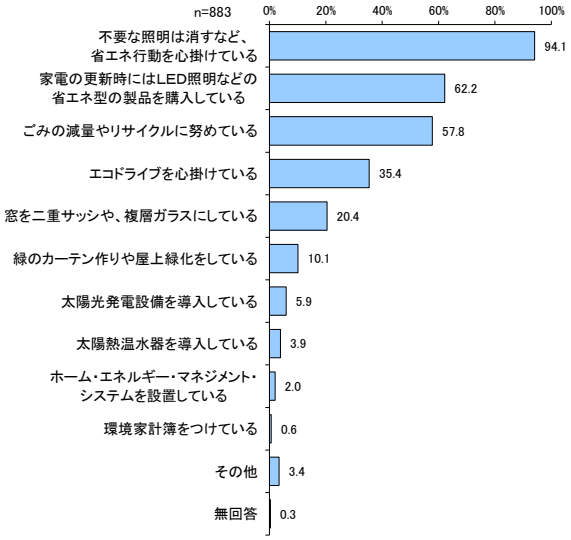
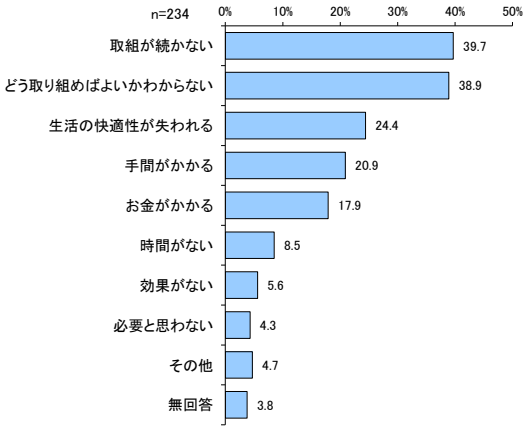
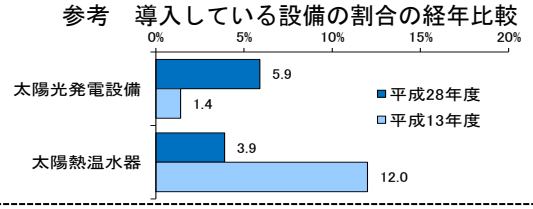



図14　省エネルギーを実践していない理由（複数回答）




参考　導入している設備の割合の経年比較




⑷　LED照明の利用度については、図15のとおり、『40％未満』の回答の割合が全体で65.0％となっており、そのうち「全くしていない」と回答した人の割合が20.7％となっている。このことから、LED照明が十分に普及している状況ではないと言える。

また、LED照明の導入に当たり支障となることについては、図16のとおり、「価格が高い」と回答した人の割合が61.3％と最も高く、「器具の交換が面倒である」（22.5％）、「持家でない」（13.5％）が続いている。

図15　LED照明の利用度

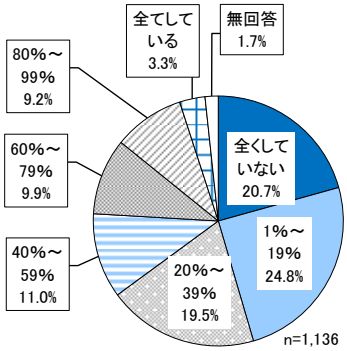
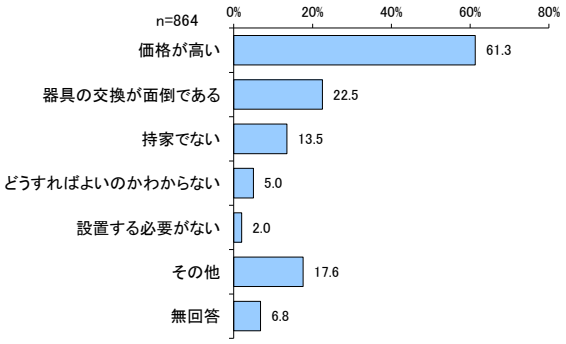



図16　LED照明の導入に当たり支障となること（複数回答）



⑸　家庭用燃料電池の認知度については、図17のとおり、「知っているし、設置している」と「知っているが、設置していない」を合わせた割合は71.5％となっており、概ね周知されているものの、実際に設置している人の割合は2.0％と低く、普及していない状況である。また、平成27年度から事業を開始した本市の家庭用燃料電池の設置に対する補助の認知度については、図18のとおり、「知っている」と回答した人の割合は8.9％であり、引き続き広く周知する必要がある。

家庭用燃料電池を設置していない理由については、図19のとおり、「価格が高い」と回答した人の割合が32.4％と最も高く、「持家でない」(22.7％)、「どうすればよいのかわからない」(16.5％)が続いている。

図17　家庭用燃料電池の認知度

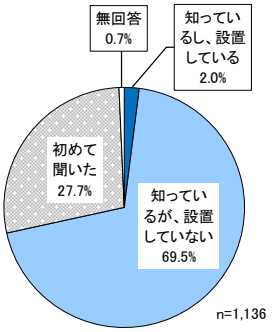



図18　本市の家庭用燃料電池の設置に対する補助の認知度

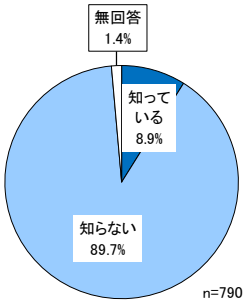
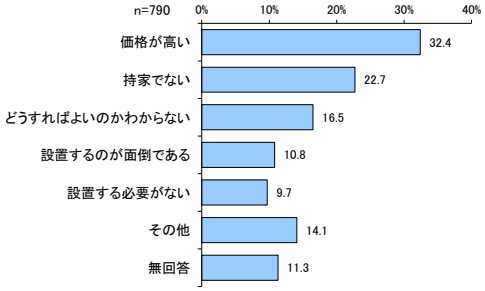



図19　家庭用燃料電池を設置していない理由（複数回答）




⑹　低炭素住宅、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（以下「低炭素住宅等」という。）については、図20のとおり、「している」と回答した人の割合は1.1％、「していないが、今後したい」と回答した人の割合は6.1％と１割未満であり、「していないが、今後どうするかわからない」と回答した人の割合が34.7％と最も高くなっている。

低炭素住宅等が普及していくために必要なことについては、図21のとおり、「性能などの詳しい情報」と回答した人の割合が55.5％と最も高く、「価格の低下」(54.6％)、「補助や低利の融資」（41.5％）が続いており、低炭素住宅等の情報自体が知られておらず、周知に力を入れる必要がある。

低炭素住宅等にしない理由については、図22のとおり、「価格が高い」と回答した人の割合が28.8％と最も高く、「持家でない」（22.6％)、「住居の構造上できない」（18.2％)、「普通の家でよい」（17.4％)、「どのような効果があるのかわからない」（16.1％）が続いている。

図22　低炭素住宅等にしない理由（複数回答）

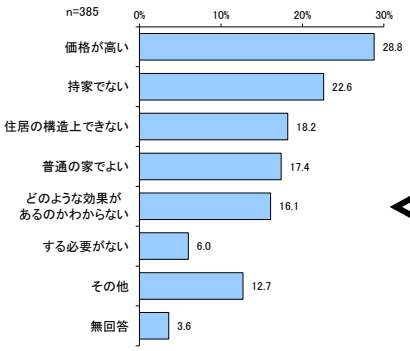



図20　低炭素住宅等について

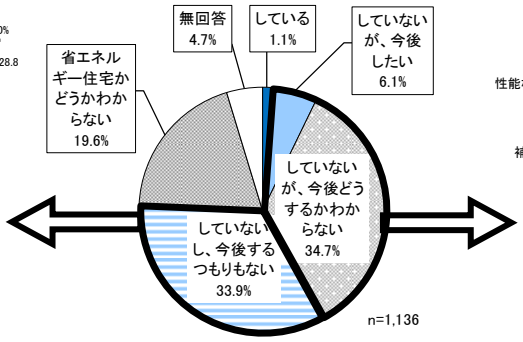
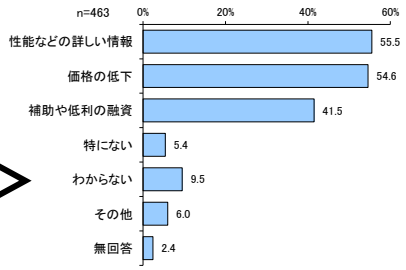



図21　低炭素住宅等の普及に必要なこと（複数回答）



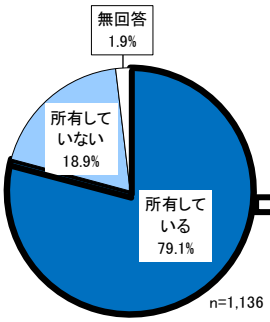
## 4　自動車の使用状況

⑴　自動車の所有の有無については、図23のとおり、「所有している」と回答した人の割合が79.1%と高くなっている。

所有台数については、図24のとおり、「1台」と回答した人の割合が60.2%、『2台以上』の回答の割合が37.9%となっている。

また、図25のとおり、都市部から遠い居住区ほど自動車を所有していることがわかる。

図23　自動車の所有の有無




所有している人の所有台数

図24　所有台数

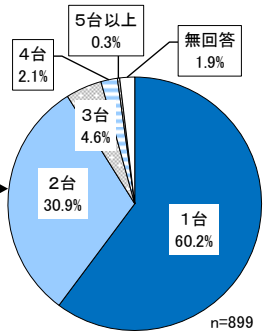
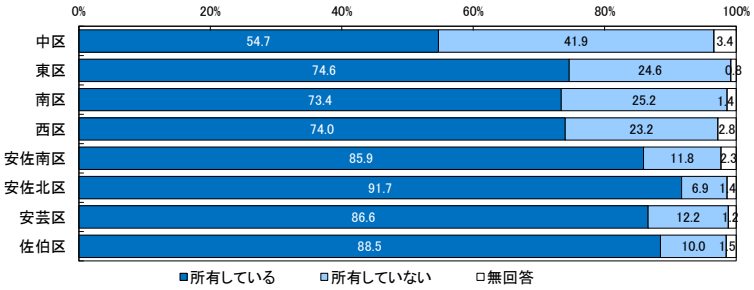



図25　自動車の所有の有無（居住区別）




⑵　燃料別車種については、図26のとおり、「ガソリン自動車」と回答した人の割合が82.3%と最も高く、次いで「ハイブリッド自動車」（13.6%）となっている。

自動車の買替の際に、次世代自動車を選択するかどうかについて回答を求めたところ、図27のとおり、「選択する」と回答した人の割合が53.1%と半数を超えている。また、「選択しない」と回答した人に、その理由について回答を求めたところ、図28のとおり、「車両価格」と回答した人の割合が64.5%と最も高く、次いで「急速充電施設等の環境整備」（27.0%）となっている。

ガソリン自動車の割合が高いものの、今後の買い替えや購入の際に、次世代自動車を選択する人の割合が半数を超えていることから、次世代自動車の割合が増加するよう、燃費や地球温暖化防止といった利点について周知することが重要である。

図26　燃料別車種

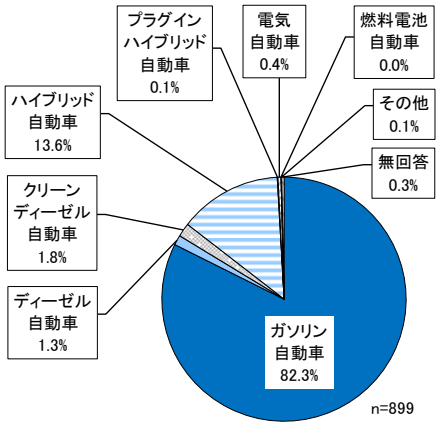



図27　買替時における次世代自動車への選択

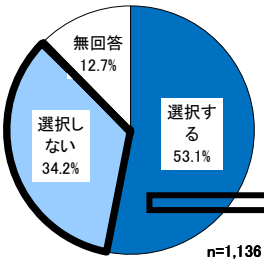
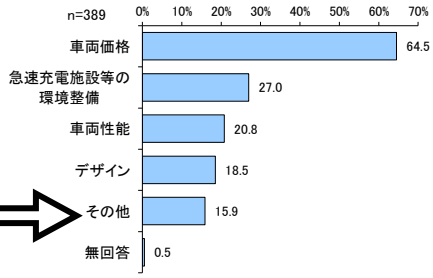



図28　次世代自動車を選択しない理由（複数回答）



⑶　一週間における平均使用日数については、図29のとおり、「ほぼ毎日」と回答した人の割合が52.6％と最も高く、また、『週２日以上』使用する割合は全体で87.6％となっている。

また、一年間における平均走行距離については、図30のとおり、「5,001～10,000ｋｍ」と回答した人の割合が29.0％と最も高く、また、『10,000ｋｍ以下』での走行の割合が全体で57.2％となっている。

図29　平均使用日数

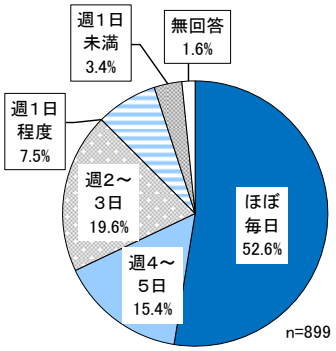
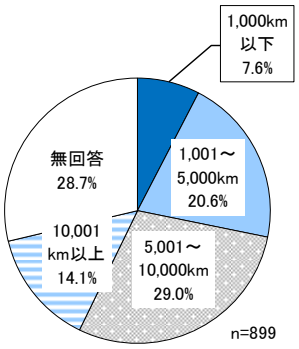


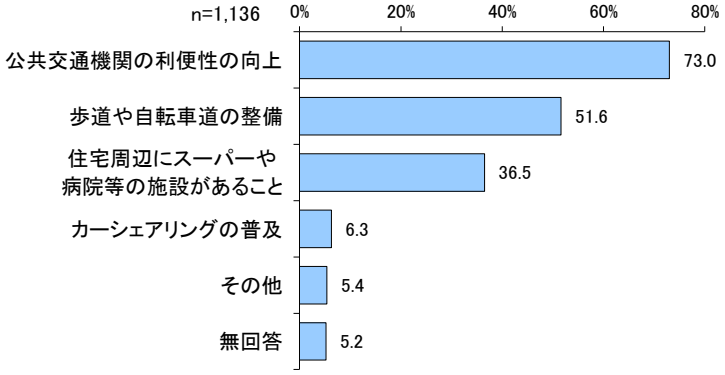

図30　平均走行距離




## ５　公共交通機関や徒歩・自転車へのシフトに必要な施策の把握

公共交通機関や徒歩・自転車へシフトするために必要なことについては、図31のとおり、「公共交通機関の利便性の向上」と回答した人の割合が73.0％と最も高く、「歩道や自転車道の整備」（51.6％）、「住宅周辺にスーパーや病院等の施設があること」（36.5％）が続いている。

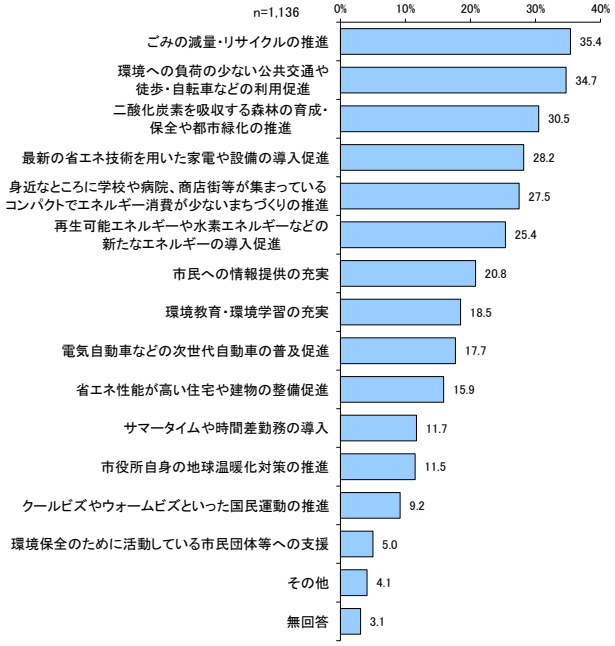
図31　公共交通機関や徒歩・自転車へシフトするために必要なこと（複数回答）



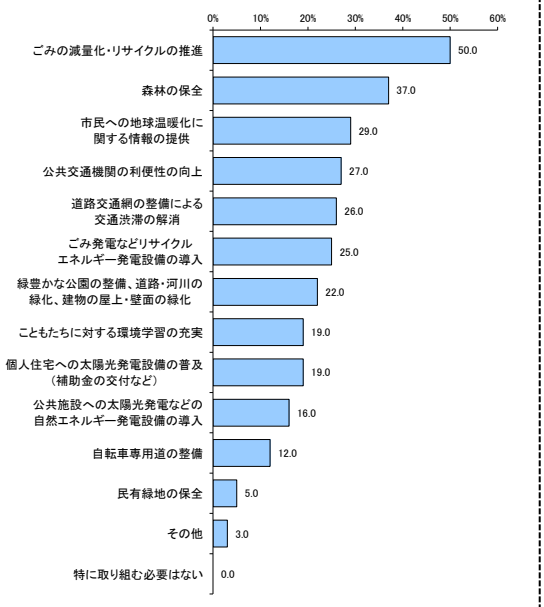
## 6　温暖化防止に向けた行政への要望

地球温暖化防止の取組として行政に特に期待していることについては、図32のとおり、「ごみの減量・リサイクルの推進」と回答した人の割合が35.4％と最も高く、「環境への負荷の少ない公共交通や徒歩・自転車などの利用促進」（34.7％）、「二酸化炭素を吸収する森林の育成・保全や都市緑化の推進」（30.5％）、「最新の省エネ技術を用いた家電や設備の導入促進」（28.2％）が続いている。

図32　地球温暖化防止の取組として行政に特に期待していること（複数回答）




参考　平成13年度のアンケート結果
［行政が取り組むべき事項］（複数回答）




## 7　地球温暖化の影響について

身の回りで感じる地球温暖化の影響については、図33のとおり、「猛暑日の増加」と回答した人の割合が84.9％と最も高く、次いで「短時間強雨や大雨、高潮といった自然災害の増加」（79.1％）となっている。

行政が重点を置くべき分野については、図34のとおり、「自然災害分野（短時間強雨や大雨、土砂災害への対策など）」と回答した人の割合が89.9％と最も高く、次いで「健康分野（熱中症や感染症への対策など）」（51.3％）となっている。

図33　身の回りで感じる地球温暖化の影響への認識（複数回答）

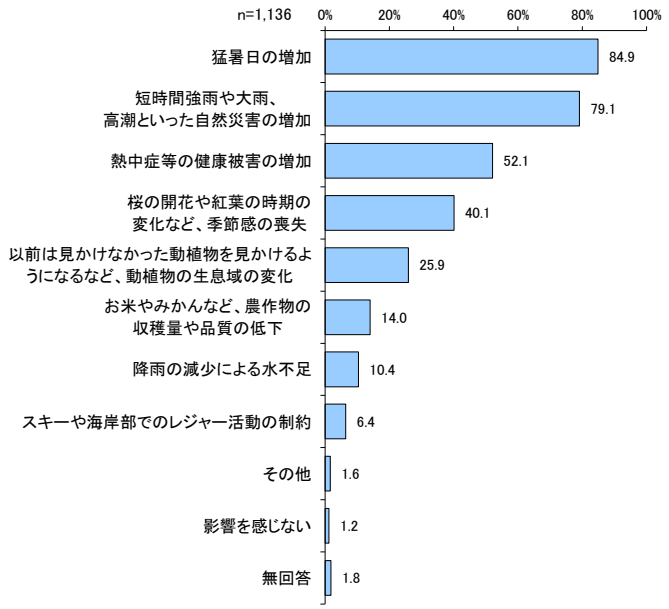
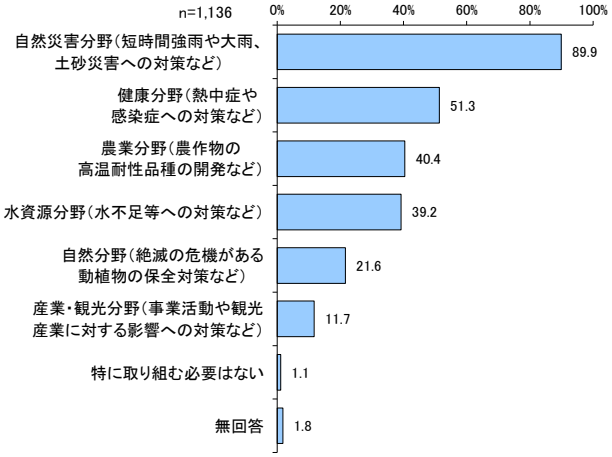



図34　行政が重点を置くべき分野（複数回答）

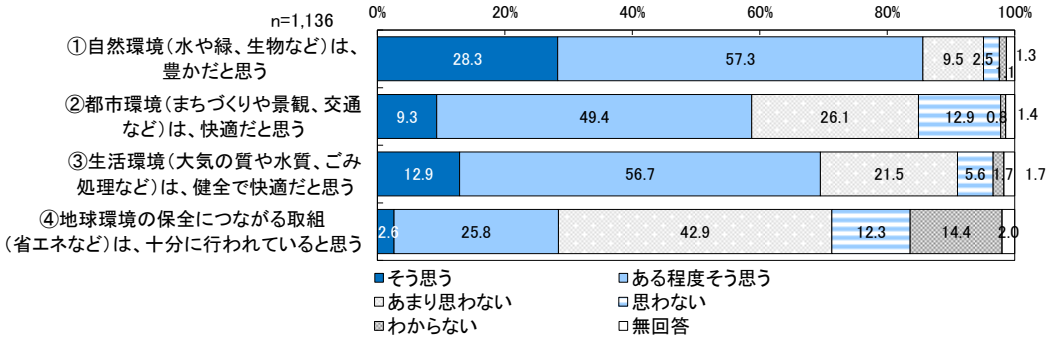


## 8　環境全般について

広島市の環境の状況については、図35のとおり、「①自然環境（水や緑、生物など）は、豊かだと思う」について、「そう思う」と「ある程度そう思う」を合わせた割合が85.6％と8割を超えて高くなっている。

一方、「④地球環境の保全につながる取組（省エネなど）は、十分に行われていると思う」については、「思わない」と「あまり思わない」を合わせた割合が55.2％と半数を超えており、地球環境の保全につながる取組の強化が必要である。

図35　広島市の環境の状況について



## 事業所アンケート結果

### 1　属性

事業所の所在地は、「中区」が39.0%と最も高い。

業種は、「卸売業、小売業（食品卸、販売業以外）」が15.8%と最も高く、建物形態は、「事務所・営業所」が55.9%と半数を超えている。

従業者数は、「6～20人」と「21～50人」が24.3%と高く、資本金は、「5,000万円以下」が62.1%と半数を超えている。

省エネ法の指定については、「特定事業者又は特定連鎖化事業者」が9.6%となっている。

エネルギー使用量については、電力、都市ガスにおいて、省エネが進んでいることがわかる。

図36　所在地

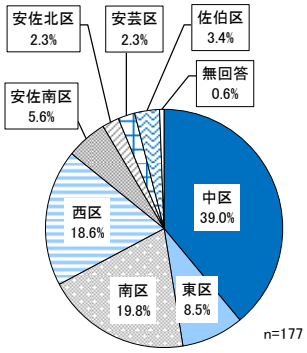



図37　業種

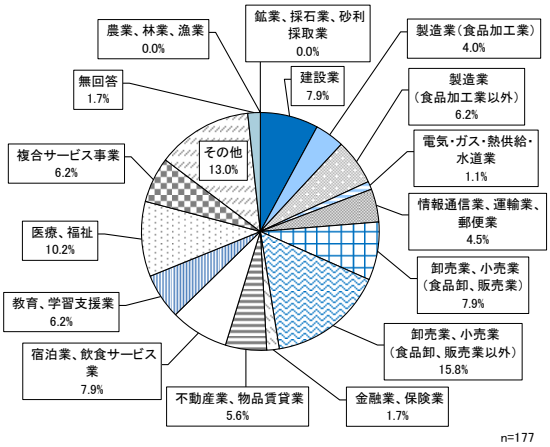



図38　建物形態

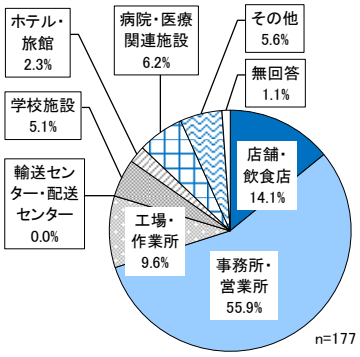



図39　従業者数

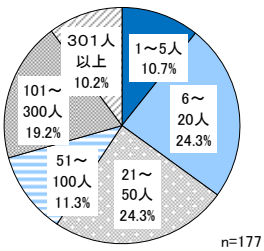



図40　資本金

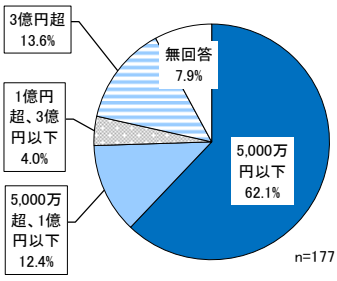



図41　省エネ法の指定

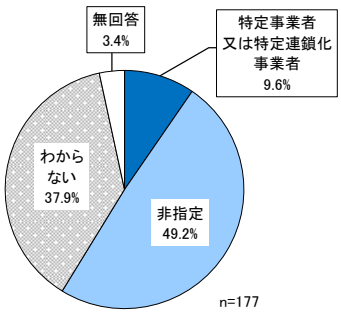
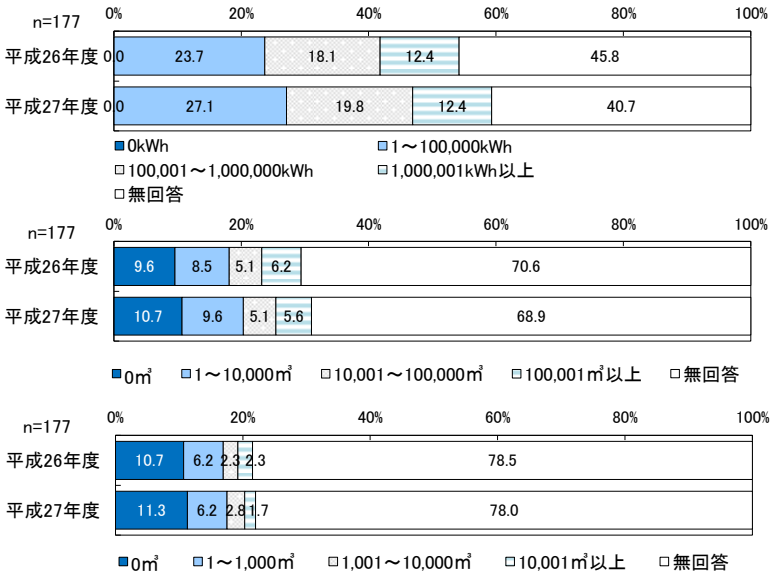


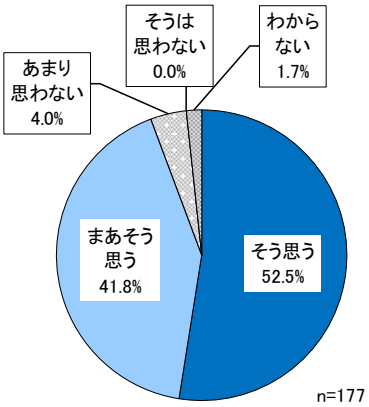

図42　エネルギー使用量



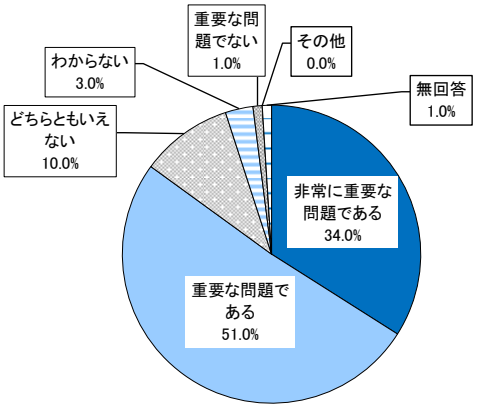
## 2　地球温暖化への関心、認識

⑴　今回のアンケートでは、地球温暖化の進行に対する事業所の認識について、「差し迫った問題かどうか」の回答を求めたところ、図43のとおり、「そう思う」と「まあそう思う」を合わせた割合が94.3%と高くなっており、事業所の現状認識の高さがうかがえる。

図43　地球温暖化の進行に対する認識




参考　平成13年度のアンケート結果
［地球温暖化問題に対する認識］




⑵　温室効果ガス排出量の2030年の国の削減目標の認知度については、図44のとおり、「よく知っている」と「少しは知っている」を合わせた割合が65.5%となっている。

また、地球温暖化などの環境問題に関する知識や情報の入手先については、図45のとおり、「新聞、雑誌、書籍」と回答した事業所の割合が72.9%と最も高く、「テレビやラジオ」(65.5%)、「インターネット」(31.1%)が続いている。

図44　温室効果ガス排出量の2030年の国の削減目標の認知度

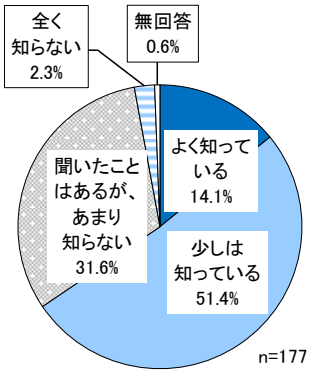
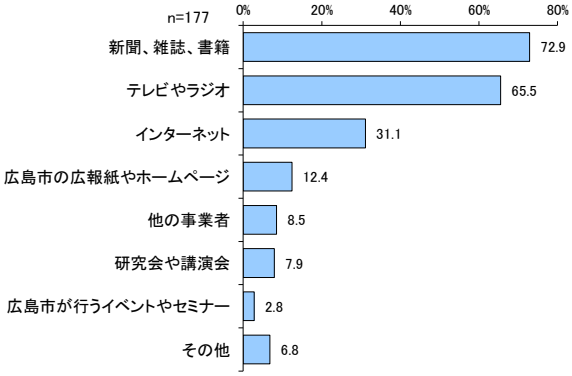


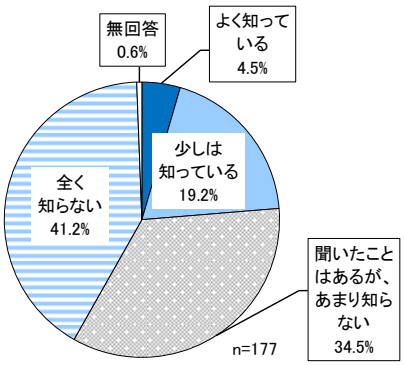

図45　地球温暖化などの環境問題に関する知識や情報の入手先（複数回答）



## 3　省エネ等の取組状況

⑴　具体的な取組を聞く前に、本市の温室効果ガス排出量の増加の要因の一つが、業務部門の増加にあることを知っているかどうかの回答を求めたところ、図46のとおり、「よく知っている」と「少しは知っている」を合わせた割合は23.7％であり、あまり認知されていない。

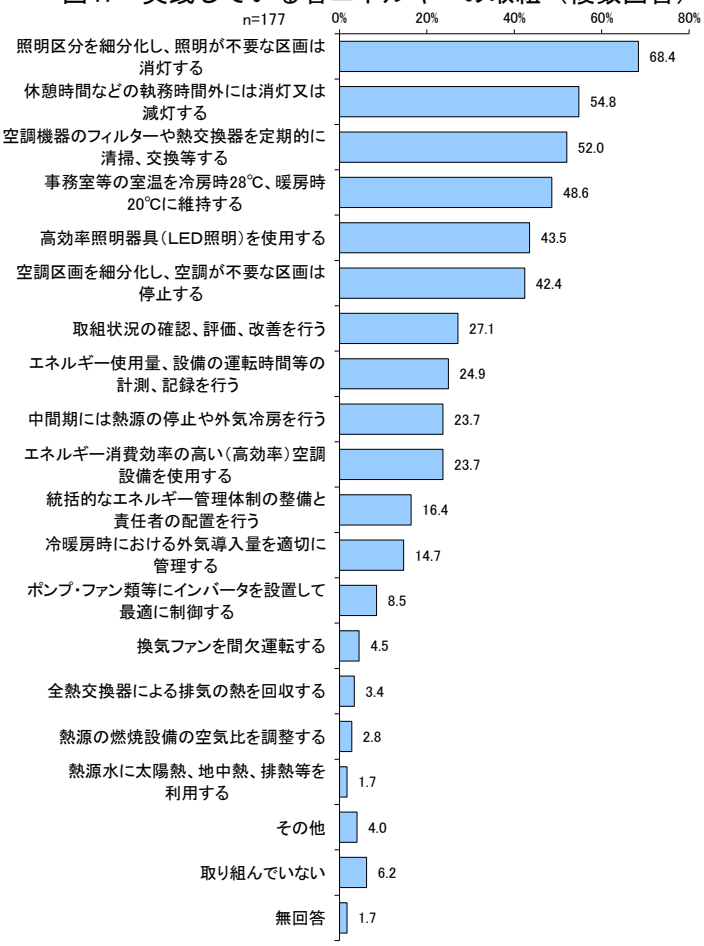
図46　本市の温室効果ガス排出量の増加要因の認知度




⑵　実践している省エネルギーの取組については、図47のとおり、「照明区分を細分化し、照明が不要な区画は消灯する」と回答した事業所の割合が68.4％と最も高く、「休憩時間などの執務時間外には消灯又は減灯する」（54.8％）、「空調機器のフィルターや熱交換器を定期的に清掃、交換等する」（52.0％）が続いている。

資金が要らず、取り組みやすいものから実践していることがわかる。

図47　実践している省エネルギーの取組（複数回答）



⑶　省エネルギーに取り組んでいる理由については、図48のとおり、「省エネルギーや資源のリサイクルによりコスト削減につながるため」と回答した事業所の割合が63.3%と最も高く、次いで「企業の社会的責任であり、地球温暖化問題の重要性を感じているため」(58.8%)となっている。

また、省エネルギーの取組の実践に当たっての問題点については、図49のとおり、「資金の不足」と回答した事業所の割合が35.0%と最も高く、「手間や時間がかかる」(30.5%)、「事業所内での意思統一を図るのが難しい」(23.2%)、「ノウハウの不足」(22.6%)が続いている。

コスト削減のために取り組んでいる事業所が多い一方で、資金の不足等が問題点になっており、資金面への支援や、実践しやすい取組の周知等が必要である。

**図48　省エネに取り組んでいる理由（複数回答）**

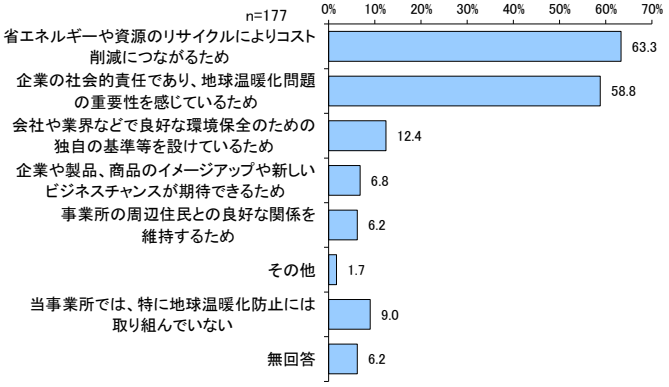
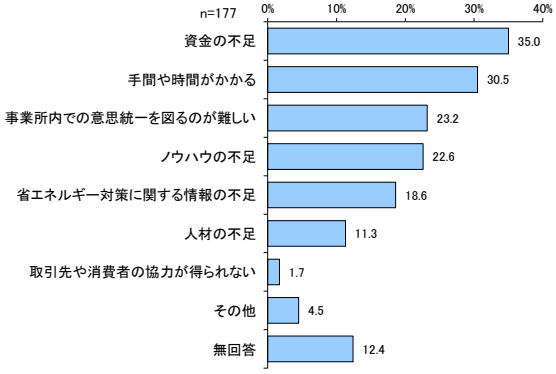



**図49　省エネの実践に当たっての問題点（複数回答）**




⑷　環境マネジメントシステム導入の有無については、図50のとおり、導入している事業所の割合（「ISO14001」、「エコアクション21」、「KES」、「事業所独自の環境マネジメントシステム」、「その他」を合わせた割合）は18.0%に留まり、導入が進んでいない。

環境マネジメントシステムについて、「導入を検討中」又は「導入していない」と回答した事業所にその理由を聞いたところ、図51のとおり、「ノウハウの不足」と回答した事業所の割合が38.2%と最も高く、「資金の不足」(33.8%)、「手間や時間がかかる」(30.9%)が続いている。

**図50　環境マネジメントシステム導入の有無**

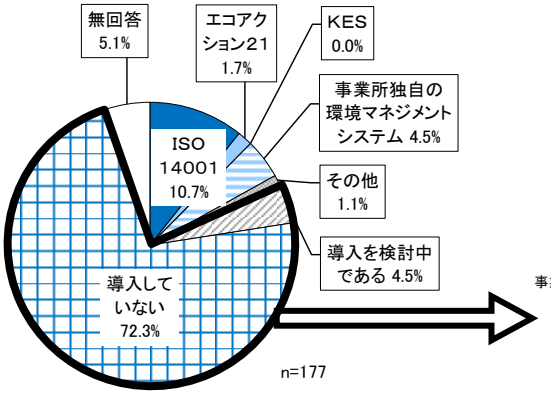
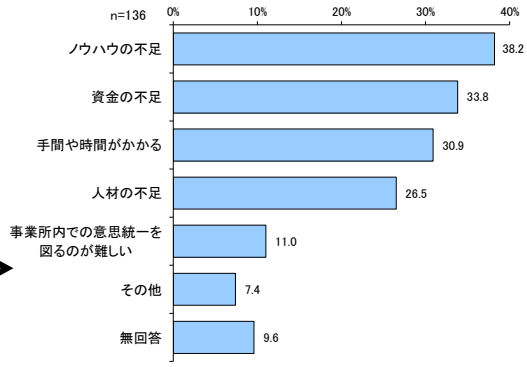



**図51　導入を検討中又は導入していない理由**



⑸　省エネルギー診断の受診については、図52のとおり、「受診したことがある」と回答した事業所の割合が9.0%であり、ほとんどの事業所が受診しておらず、その理由については、図53のとおり、「どこに依頼すればよいか知らない」と回答した事業所の割合が47.4%と最も高く、「お金がかかる」（22.4%）、「必要と思わない」（20.4%）が続いており、省エネルギー診断の依頼先や必要性について周知する必要がある。

また、無料の省エネ診断の認知度については、図54のとおり、「初めて聞いた（受診していない）」と回答した事業所の割合が70.6%となっている。

図52　省エネ診断の受診の有無

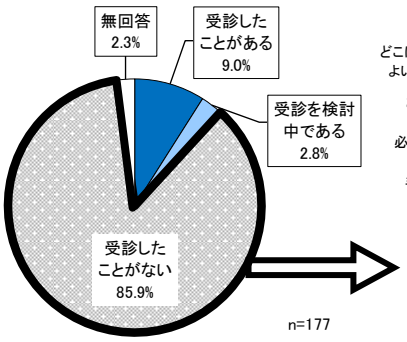



図53　省エネ診断を受診した
ことがない理由（複数回答）

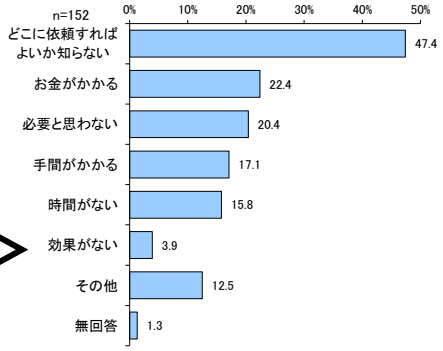
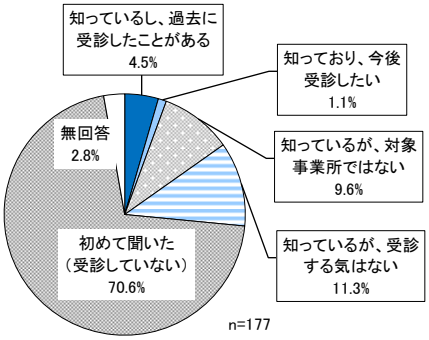


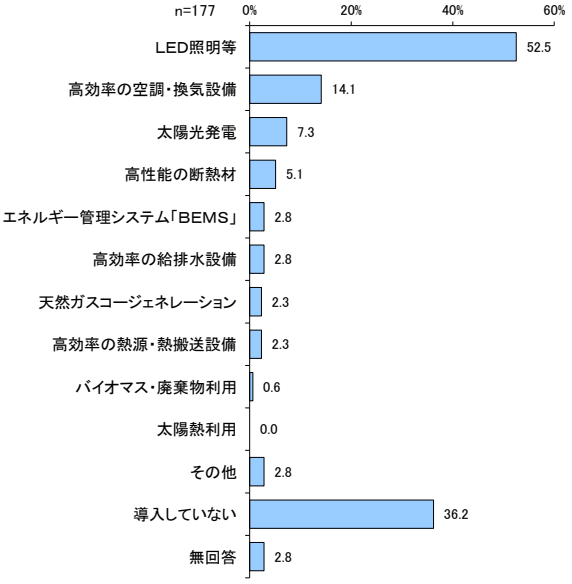

図54　無料省エネ診断の認知度



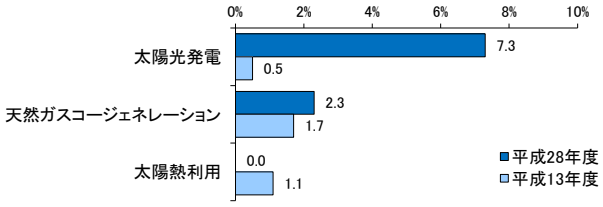

⑹　導入している新エネ設備等の種類については、図55のとおり、「LED照明等」と回答した事業所の割合が52.5%と最も高くなっているが、一方で、「導入していない」と回答した事業所の割合は36.2%もあり、導入を促す取組が必要である。

平成13年度の調査結果と比較すると、「太陽光発電」と回答した事業所の割合は6.8ポイント上昇しており、普及が進んでいることがわかる。

図55　導入している新エネ設備等の種類
（複数回答）




参考　導入している設備の割合の経年比較



⑺　今後導入したい新エネ設備等については、図56のとおり、「LED照明等」と回答した事業所の割合が35.6％と最も高く、「高効率の空調・換気設備」（29.9％）、「太陽光発電」（19.2％）が続いている。

新エネ設備等の導入可能な投資回収年数については、図57のとおり、「投資回収年数3～5年であれば導入してもよい」と回答した事業所の割合は24.9％、「投資回収年数3年以内でなければ導入できない」と回答した事業所の割合は23.7％となっている。約半数の事業所が5年以内の投資回収を望んでいる。

図56　今後導入したい新エネ設備等（複数回答）

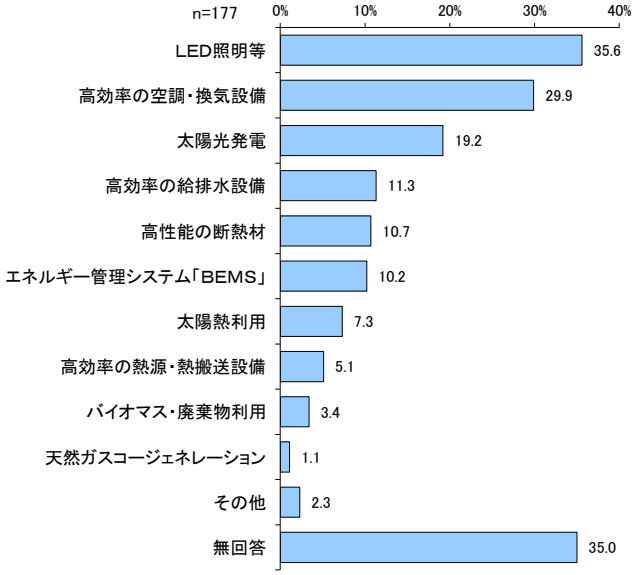
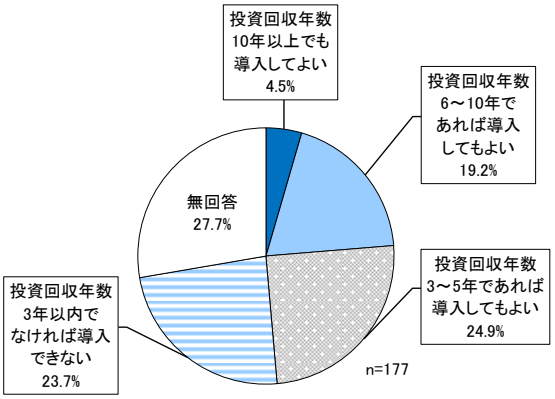



図57　新エネ設備等の導入可能な投資回収年数




## 4　自動車の使用状況

⑴　所有自動車数については、図58のとおり、「1～5台」と回答した事業所の割合が36.2％と最も高くなっている。

また、所有自動車総数に占める次世代自動車の割合は、図59のとおり、10.2％と低い。

図58　所有自動車数

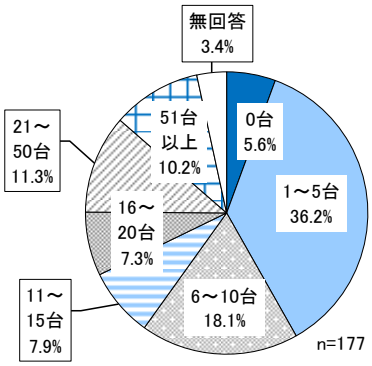
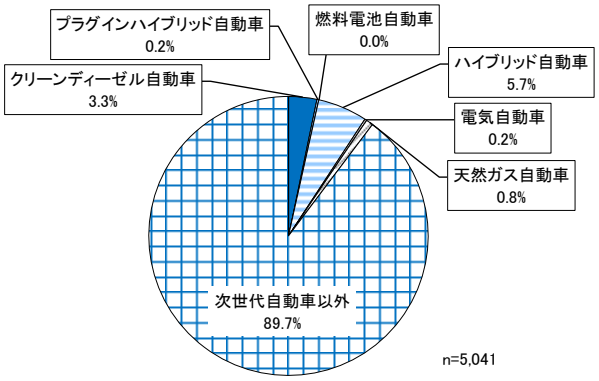



図59　所有自動車総数に占める次世代自動車の割合



⑵　買替時等における次世代自動車への選択については、図60のとおり、「選択する」と回答した事業所の割合が46.9%となっている。

また、次世代自動車を選択しない理由については、図61のとおり、「車両価格」と回答した事業所の割合が83.3%と最も高く、「急速充電施設等の環境整備」(22.6%)、「車両性能」(13.1%)が続いている。

平成13年度の調査結果と比較すると、「急速充電施設等の環境整備」と回答した事業所の割合は32.4ポイント低下しており、急速充電施設等の環境整備が進んでいることがわかる。

図60　買替時等における次世代自動車への選択

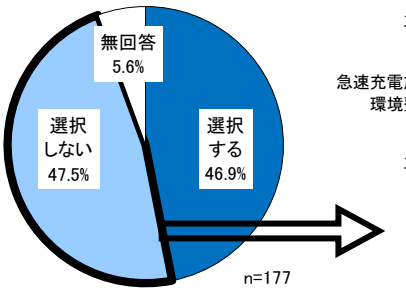
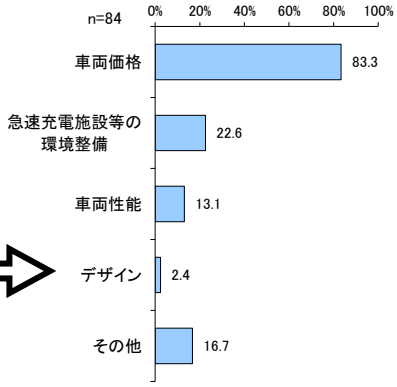
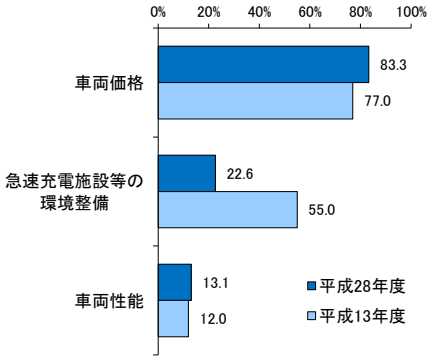



図61　選択しない理由（複数回答）



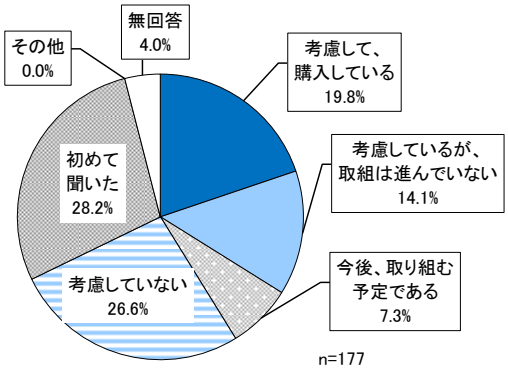

参考　選択しない理由の経年比較




## 5　日常業務における低炭素社会に向けた取組

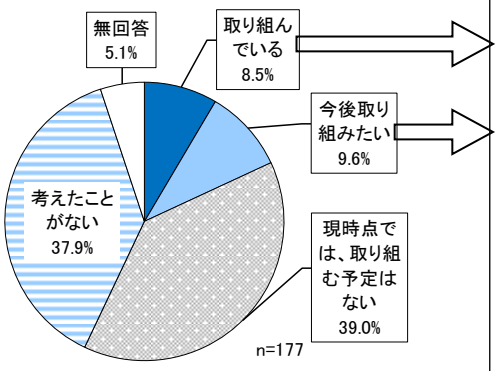
⑴　グリーン購入法を考慮した物品の購入の有無については、図62のとおり、「考慮して、購入している」と回答した事業所の割合は19.8%に留まっており、周知啓発が必要である。

図62　グリーン購入法を考慮した物品の購入の有無



⑵　低炭素な製品作りなどの取組の有無については、図63のとおり、「取り組んでいる」と回答した事業所の割合が8.5%、「今後取り組みたい」と回答した事業所の割合が9.6%と、両回答を合わせて18.1%となっている。

図63　低炭素な製品作りなどの取組の有無




**具体的な取組内容**

【設備】

・排ガス対策機械（建設機械）の導入促進。

・新棟建設時における建築資材購入において取り組みたい。

【マネジメント】

・ダンボール・用紙・発砲スチロール・食品残さ等の分別回収及び有価物としての売買。

【運用】

・省燃費運転研修、$CO_2$排出量調査。

【日常業務上での取組】

・当社製品の梱包材の軽量化、部品の小型化、軽量化。

## 6　温暖化防止に向けた行政への要望

地球温暖化防止のための取組を進める上で、行政に期待する支援については、図64のとおり、「資金面での支援」と回答した事業所の割合が56.5%と最も高く、「地球温暖化に関する情報の収集、提供」（33.3%）、「地球温暖化防止に取り組むための事業者向け情報指針、ガイドラインの作成」（32.2%）が続いている。

また、地球温暖化防止の取組として、行政に特に期待していることについては、図65のとおり、「ごみの減量・リサイクルの推進」と回答した事業所の割合が35.6%と最も高く、「最新の省エネ技術を用いた家電や設備の導入促進」（31.6%）、「事業者への情報提供の充実」（26.6%）が続いている。

図64　地球温暖化防止のための取組を進める上で、行政に期待する支援

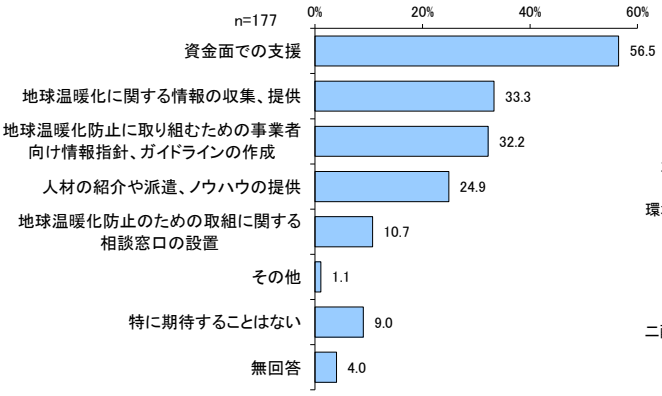
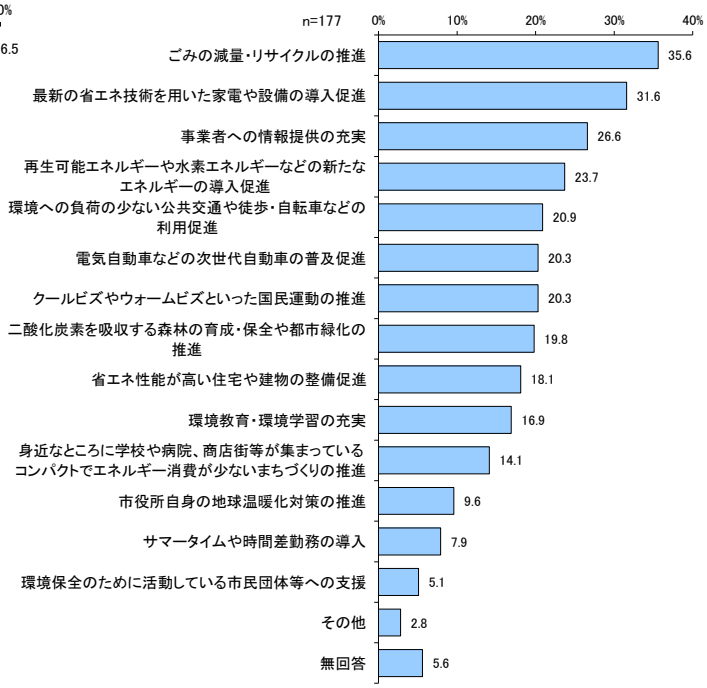


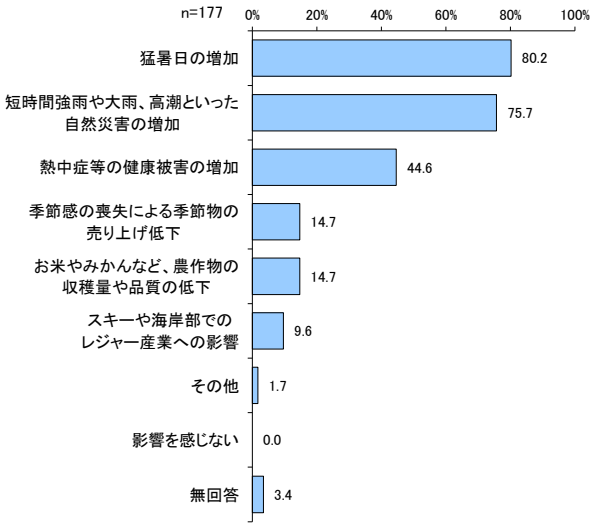

図65　地球温暖化防止の取組として、行政に期待していること



## 7　地球温暖化の影響について

日常業務の中で感じる地球温暖化の影響については、図66のとおり、「猛暑日の増加」と回答した事業所の割合が80.2%と最も高く、「短時間強雨や大雨、高潮といった自然災害の増加」(75.7%)、「熱中症等の健康被害の増加」(44.6%)が続いている。

図66　日常業務の中で感じる地球温暖化の影響




**日常業務への具体的な影響**

【猛暑日の増加】
・猛暑日は来客がない。
・トラック待機中、エアコンなどの使用の増大。

【自然災害の増加】
・警報発令により休塾数が増加。

【熱中症】
・屋外作業時間の短時間化。
・熱中症対策に力を入れ、省エネ指導面が弱くなる。

【季節感の喪失】
・冬物商品の売り上げ低下。

【農作物への影響】
・異常気象、大雨等による食材の急騰など。
・酸性雨、黄砂等による商品の傷みが年々悪化。